

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		歯周疾患検診事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	鍛野 文昭
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	稲崎奈々子
	基本事業	44	病気の早期発見			所属班	健康推進班	(内線)	2134
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 4	事業連番 10368	法令根拠	健康増進法	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・市内の歯科医院で歯科検診を受けることにより、むし歯や歯周病を早期発見・早期治療する事業である。 ・歯科保健連絡会議で歯科医師より歯周疾患検診を実施していく必要性を指摘され、旧合志町の頃より実施。その後、国の老人保健事業メニュー(現在は、健康増進法に基づく)の中に歯周疾患検診ができたため、旧合志町・西合志町で実施していた。 ①市内歯科医院と委託契約(H20年度:16カ所、H21年度:14カ所、H22・23年度:15カ所、H24・25年度:17カ所、H26年度:20カ所) ②検診費用:2,900円(自己負担無料) ③対象者:4月1日時点で、35・40・50・60・65歳の市民 ④実施期間:6月1日~3月末日 ⑤検診内容:歯科検診、歯肉の検査、歯科指導等 ⑥受診方法:対象者自身が直接医療機関へ予約し受診する。受診の際は通知書を持参してもらう。 平成24年度市事業仕分けにおいて、自己負担徴収が課題となり、近隣市町の状況を踏まえた結果、H25年度から自己負担600円を徴収した。しかし、自己負担を徴収することで、歯科医師が患者負担を考慮し受診券を持参しても歯周疾患検診として取り扱わないケースがあったため、H26年度は歯科医師との協議のうえ、自己負担を無料とし、委託料を2,900円に据え置いた。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①市内歯科医院との契約、必要書類を渡す。②5月頃、対象者への受診票を個人通知する。③広報誌に掲載しPR、④受診後、医療機関への支払い事務⑤検診データの整理及び入力
【主な予算費目】	委託料、需用費(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)
【意見や要望】	市内歯科医師より、受診率向上のために周知方法・検診方法を見直しをする必要があるとされている。また、自己負担徴収により、患者負担が増えて受診率の低下につながることから、自己負担無料での検診を実施するよう言われている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
5月に受診券を発送し、受診勧奨ポスターを歯科医院や特定健診実施機関、公共施設に掲示した。また、広報こうしの11月号と2月号に受診啓発記事を掲載した。 平成26年度実績:対象者4,097人、受診者数341人、受診率8.3%	平成26年度同様、実施予定である。受診率向上のため、周知方法を見直し、市民へのさらなる啓発を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ イ 受診者数 人	歯周疾患検診事業と妊婦歯科健診事業を統合したことによる、委託料と印刷製本費の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数	(単位) ア:合志市民35歳・40歳・50歳・60歳・65歳の数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
むし歯・歯周疾患の早期発見ができる。	(単位) ア:受診率 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
自覚症状のない時期に、検診を受診することで、むし歯・歯周疾患が早期に発見できる。受診率が向上することが早期発見につながるため、成果指標とする。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①	活動指標	人	343	219	250	341	350	350	350	350	
②	対象指標	人	3,799	4,038	4,097	4,097	4,150	4,200	4,200	4,200	
③	成果指標	%	9.2	5.4	6.1	8.3	8.5	8.5	8.5	8.5	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		471	230	230	230			
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	1,342	382	718	981	1,634	1,864	1,864	1,864
		(A)事業費計	千円	1,342	853	948	1,211	1,864	1,864	1,864	1,864
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	6	6	1	6	6	6	6
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	510	590	420	200	420	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	2,076	2,350	1,673	796	1,673	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,418	3,203	2,621	2,007	3,537	1,864	1,864	1,864	

事務事業名	歯周疾患検診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 検診受診率の目標値を達成した。自己負担を無料にし、3月号市報で受診勧奨を行ったことで受診率が伸びたと考えられる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 次年度も受診勧奨の方法など検討し、受診率の維持・向上に努める。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 広報、ホームページ等での周知、公共施設や特定健診会場にポスター掲示を行ない、周知を図る。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 対象者は異なるが、妊婦歯科健診事業と類似することから、事業を統合し、事務量の軽減を図る。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 専門的知識と技術を要するため、委託して実施している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 契約方法、支払い事務等最低限の職員で実施している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各年代での検診機会を設けている。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 検診実施には、専門的技術・知識を必要とするため、委託医療機関にて実施している。よって、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H26年度は、歯科医師会との協議のうえ、検診費用を据え置き、自己負担を無料に戻したため、受診率に改善が見られた。次年度も啓発の機会を見つけ、受診率向上に努める。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 市報や市ホームページを活用して、健診啓発と受診勧奨を行ない、受診率の向上を目指す。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 35・40歳の受診率が特に低迷しているため、働く世代への啓発に取り組みたい。																							